及び23欄に記載がある場合には、適 特定目的信託に係る受託法人の 等の損金算入に関する明細書		事業		•	法人名			別表十八九)
	言託に係る受託法人の	年 度 利益の:		・ 損金算入に	関する明紀	書		
利益金銭の分配の額	1	円	税引前	当期純禾	川益 金 額	9	円	平二十二・四
分 配 の 超 過 分 配 額	2	特					課税の特例を適	ー 用し
の計利益の分配の額 (1)-(2)	3		る場合に(D租税特別 「 D区分番り	引措置法 第68条	の条項制 の3の2第	闌に		
分配可能利益の額 (16)	4			闌に、当	_	(九)8欄の金額(円島	単位
$(4) \times \frac{90}{100}$	5	の額		引) ー (10) ー (ナスの場合		13		
(1)が(5)を超える場合の(3)の額	6	の 計	超過	分 (2)	配額	14		
所得金額総計(別表四「35の①」)	7	算	超過分配 (14) に充	配事業年てられ	E 度 後 に た 金 額	15		
利 益 の 分 配 の 額 の う ち 当期の損金の額に算入する金額 ((6)と(7)のうち少ない金額)	8		(13	能利 3)+(14)-(ナスの場合		16		

Ⅱ 特定投資信託に係る受託法人の収益の分配の額の損金算入に関する明細書

収益の	総分		配 都	į 17	円		23欄						
分配の額	超 過	分	配	į 18	特定投資信託に係る受託法人の特例を適用している 合には、適用額明細書の ①租税特別措置法の条項欄に、								
の計算		分 7) — (1	配 の 額 8)	Ĭ 19		「第68条の3の3第1項」 ②区分番号に、「00283」 ③適用額欄に、当該別表十(九)23欄の金額(円単位) を記載してください							
	<u>.</u>	(17) (31)		20		0	分配可能収益額 (24-(25)-(27) 28						
(20)	が <u>90</u> を超え	る場合	合の(19)の額	ž 21	円	額の	(マイナスの場合は0) 超 過 分 配 額 29						
所	得 金	額 「35の(総 計 ①」)	22		計	(18) 超過分配事業年度後に (29) に充てられた金額 30						
当	益 の 分 配 期の損金の額 ((21)と(22)のう	原に算	入する金額			算	分配可能収益の額 31 (28) + (29) - (30)						